

財政のあらまし

—令和5年度下半期の財政状況—

令和6年5月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回（5月・11月）公表しています。

今回は、令和5年度下半期（令和5年10月1日～令和6年3月31日）の財政運営の状況及び令和6年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目 次

第1	令和5年度下半期財政運営の概要	1
1	令和5年度下半期の補正予算について	1
2	令和5年度下半期の予算執行状況	10
	(1) 一般会計	11
	(2) 国民健康保険事業会計	12
	(3) 介護保険事業会計	13
	(4) 後期高齢者医療事業会計	14
3	区民税の負担状況	15
第2	公有財産と借入金	16
1	公有財産等の現在高	16
2	基金の現在高と運用状況	17
3	特別区債の目的別現在高	19
4	一時借入金の状況	19
第3	令和6年度当初予算の概要	20
1	予算の基本的な考え方	20
2	当初予算編成の流れ	22
3	当初予算の規模	23
4	一般会計歳入の概要	24
5	一般会計歳出の概要	25
6	当初予算の内訳	26
	(1) 一般会計	26
	(2) 国民健康保険事業会計	30
	(3) 介護保険事業会計	30
	(4) 後期高齢者医療事業会計	31
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	32
8	部局別主要事業の予算編成状況	33
9	令和6年度補正予算について(同時補正)	42
	用語の解説	46

※ 数値については原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第1 令和5年度下半期財政運営の概要

1 令和5年度下半期の補正予算について

令和5年9月末時点の一般会計予算額は2,320億7,716万4千円、3つの特別会計を加えた総額は3,484億1,457万7千円でした。その後、下半期において一般会計で4回（第5号～第8号）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計で各1回の補正を行いました。

- 一般会計補正予算（第5号）では、実績を踏まえた子どもの医療費助成や障害児通所給付等の追加経費のほか、新たな教科書の採択に伴う教師用指導書の購入費、移転する保育施設の建設助成、（仮称）子どもの居場所づくり基本方針策定に係る経費、住宅確保要配慮者への家賃低廉化補助に要する経費などについて、22事業12億9,689万6千円の増額補正及び債務負担行為11件の追加並びに債務負担行為1件の変更を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（令和5年12月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第5号>

（単位：千円）

事業名	予算額
実績を踏まえた追加経費	
行旅病人等援護	2,120
災害時要配慮者支援対策	180
中国残留邦人等への支援	10,900
まちの湯ふれあい入浴	4,091
障害者グループホーム等の整備	4,818
産前・産後支援	10,078
児童扶養手当支給	172
子どもの医療費助成	508,745
障害児通所給付	220,000
見守り強化事業	2,480
母子保健医療費等助成	8,786
予防接種	69,525
国際理解教育の推進	6,037
障害者自立支援サービス	
障害福祉サービス等報酬改定に伴うシステム改修に要する経費を計上しました。	14,619
すぎのき生活園の改修	
すぎのき生活園の改修に際し、仮設園舎用地の管理に要する経費を計上しました。	6,500
児童健全育成事業	
（仮称）子どもの居場所づくり基本方針策定に当たってのアンケート実施委託等に要する経費を計上しました。	5,325
子ども家庭部都支出金返納金	
私立認可保育所の園舎建設工事に係る施設整備費等補助金不正受給による都への返納に要する経費を計上しました。	13,699
保育施設建設助成	
令和6年4月に移転開所する私立認可保育所について、建設助成（前払い分）に要する経費を計上しました。	161,251
感染症予防・発生時対策	
新型コロナウイルス感染症類型変更に係る移行期間の延長（令和5年9月末まで→令和6年3月末まで）に伴い、区内医療機関に対する休業期間経営継続支援事業補助金及び入院患者受入加算事業補助金の追加経費を計上しました。	53,699

住宅施策の推進 住宅確保要配慮者が入居可能なセーフティネット専用住宅において、低額所得者が低廉な家賃で居住できるようにするための、賃貸人等に対する補助に要する経費を計上しました。	363
特別支援教育 肢体不自由児童生徒対応に係る階段昇降機の購入に要する経費を計上しました。	1,298
小学校の運営管理 新たな教科書の採択に伴う教師用指導書の購入に要する経費を計上しました。	192,210

- 一般会計補正予算（第 6 号）では、国の『デフレ脱却のための総合経済対策』に基づく取組として、住民税非課税世帯等への給付や、追加交付される地方創生臨時交付金を活用した省エネ家電買換促進助成事業の実施等に要する経費について、3 事業 45 億 9,081 万 6 千円の増額補正及び繰越明許費 2 件の追加を行ったもので、第 2 回区議会臨時会で可決、成立しました（令和 5 年 12 月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 6 号>

(単位：千円)

事業名	予算額
財政調整基金積立金 追加交付される地方創生臨時交付金について、以下 2 事業の財源として活用し、その残余について、本年第 1 回臨時会において補正予算第 2 号として計上した非課税世帯等への 3 万円給付に係る経費のうち、財政調整基金を取り崩し一般財源により対応した部分の一部に充当・財源更正することに伴い、一般財源相当額を財政調整基金に積み立てます。	118,500
住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業 住民税非課税世帯等への 1 世帯当たり 7 万円の給付に要する経費を計上しました。	4,321,898
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買換に係る補助等に要する経費を計上しました。	150,418

- 一般会計補正予算（第 7 号）では、国の『デフレ脱却のための総合経済対策』において言及され、その後閣議決定された予備費を活用した低所得者支援の取組として、住民税均等割のみ課税世帯への給付並びに住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算給付に要する経費について、1 事業 10 億 5,595 万円の増額補正及び繰越明許費 1 件の追加を行ったもので、第 1 回区議会臨時会で可決、成立しました（令和 6 年 1 月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 7 号>

(単位：千円)

事業名	予算額
住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業 以下の給付に要する経費を計上しました。 ○住民税均等割のみ課税世帯への 1 世帯当たり 10 万円の給付 ○住民税非課税世帯(※)及び均等割のみ課税世帯への給付の加算として、こども 1 人当たり 5 万円の給付 (補正第 2 号で 3 万円・補正第 6 号で 7 万円、計 10 万円の給付を予算計上)	1,055,950

- 一般会計補正予算（第 8 号）では、実績を踏まえた国民健康保険事業会計への繰出金や障害者自立支援サービスの給付費などの追加経費のほか、歳入予算の一般財源である特別区財政交付金の上振れ等に伴う施設整備基金及び財政調整基金への積立てなど、26 事業 62 億 9,990 万 6 千円の増額と、各事業の進捗状況を踏まえた実績による 85 事業 79 億 1,379 万 1 千円の減額、増要素・減要素ともにある 3 事業 1 億 2,350 万 5 千円の減額を行い、補正総額は 17 億 3,739 万円の減額補正となりました。このほか、繰越明許費 7 件の追加、債務負担行為 13 件の追加及び債務負担行為 4 件の変更並びに 7 事業の財源更正を行ったもので、第 1 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 6 年 3 月）。
- 国民健康保険事業会計補正予算（第 2 号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、5 億 3,300 万 2 千円の増額補正となり、第 1 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 6 年 3 月）。
- 介護保険事業会計補正予算（第 1 号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、18 億 7,344 万 2 千円の増額補正となり、第 1 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 6 年 3 月）。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算（第 1 号）では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、1 億 2,602 万 5 千円の減額補正となり、第 1 回区議会定例会で可決、成立しました（令和 6 年 3 月）。

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第 8 号>

(単位：千円)

事業名	予算額
施設整備基金積立金	2,842,615
財政調整基金積立金 歳入予算の一般財源である特別区財政交付金の上振れ等、及び、歳出予算における減額補正で生み出された財源を他の補正事業に充てた残余の一般財源について、区債発行を取り止め、その残余を、施設整備基金及び財政調整基金に積み立てます。財政調整基金は、令和 4 年度末残高と同額（利子積立分除く）になる積立額とし、施設整備基金は、現下の資材高騰や今後の施設改築時における Z E B 化の推進等を見据え、財政調整基金へ積み立てた残余を積み立てるものです。	940,593
国民健康保険事業会計繰出金 実績による、繰出金の追加経費を計上しました。	869,823
障害者自立支援サービス 実績による、訓練等給付費などの追加経費を計上しました。	568,926
生活保護費 実績による、医療扶助の追加経費を計上しました。	254,230

以上、第5～8号補正後の一般会計款別歳出内訳は次のとおりです。

歳出（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正5号)	補正額 (補正6号)	補正額 (補正7号)	補正額 (補正8号)	補正額合計
議会費	799,340				△23,973	△23,973
総務費	12,423,591		118,500		3,615,758	3,734,258
生活経済費	9,840,555				△175,727	△175,727
保健福祉費	118,724,022	1,096,988	4,321,898	1,055,950	△2,117,063	4,357,773
都市整備費	13,803,523	363			△316,788	△316,425
環境清掃費	7,706,879		150,418			150,418
教育費	27,939,756	199,545			△1,524,697	△1,325,152
職員費	37,798,996				△1,187,900	△1,187,900
公債費	2,740,500				△7,000	△7,000
諸支出金	2					
予備費	300,000					
合計	232,077,164	1,296,896	4,590,816	1,055,950	△1,737,390	5,206,272

款	補正後の額
議会費	775,367
総務費	16,157,849
生活経済費	9,664,828
保健福祉費	123,081,795
都市整備費	13,487,098
環境清掃費	7,857,297
教育費	26,614,604
職員費	36,611,096
公債費	2,733,500
諸支出金	2
予備費	300,000
合計	237,283,436

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。△は減額補正。

なお、一般会計補正第5～8号の財源は次のとおりです。

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正5号)	補正額 (補正6号)	補正額 (補正7号)	補正額 (補正8号)	補正額合計
特別区税	69,736,781	821,373			9,735	831,108
地方譲与税	771,000					
利子割交付金	230,000					
配当割交付金	1,230,000					
株式等譲渡所得割交付金	1,190,000					
地方消費税交付金	14,170,000					
自動車環境性能割交付金	210,000					
地方特例交付金	312,000					
特別区財政交付金	49,700,000				2,000,000	2,000,000
交通安全対策特別交付金	46,000					
分担金及び負担金	2,677,258					
使用料及び手数料	3,866,842					
国庫支出金	39,240,530	211,641			△2,404,127	△2,192,486
都支出金	22,387,532	245,785	4,590,816	1,055,950	△196,984	5,695,567
財産収入	556,835				△3,499	△3,499
寄附金	32,575					
繰入金	5,009,459				573,812	573,812
繰越金	12,856,342					
諸収入	2,441,010	18,097			255,673	273,770
特別区債	5,413,000				△1,972,000	△1,972,000
合計	232,077,164	1,296,896	4,590,816	1,055,950	△1,737,390	5,206,272

款	補正後の額
特別区税	70,567,889
地方譲与税	771,000
利子割交付金	230,000
配当割交付金	1,230,000
株式等譲渡所得割交付金	1,190,000
地方消費税交付金	14,170,000
自動車環境性能割交付金	210,000
地方特例交付金	312,000
特別区財政交付金	51,700,000
交通安全対策特別交付金	46,000
分担金及び負担金	2,677,258
使用料及び手数料	3,866,842
国庫支出金	37,048,044
都支出金	28,083,099
財産収入	553,336
寄附金	32,575
繰入金	5,583,271
繰越金	12,856,342
諸収入	2,714,780
特別区債	3,441,000
合計	237,283,436

※補正前の額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。△は減額補正。

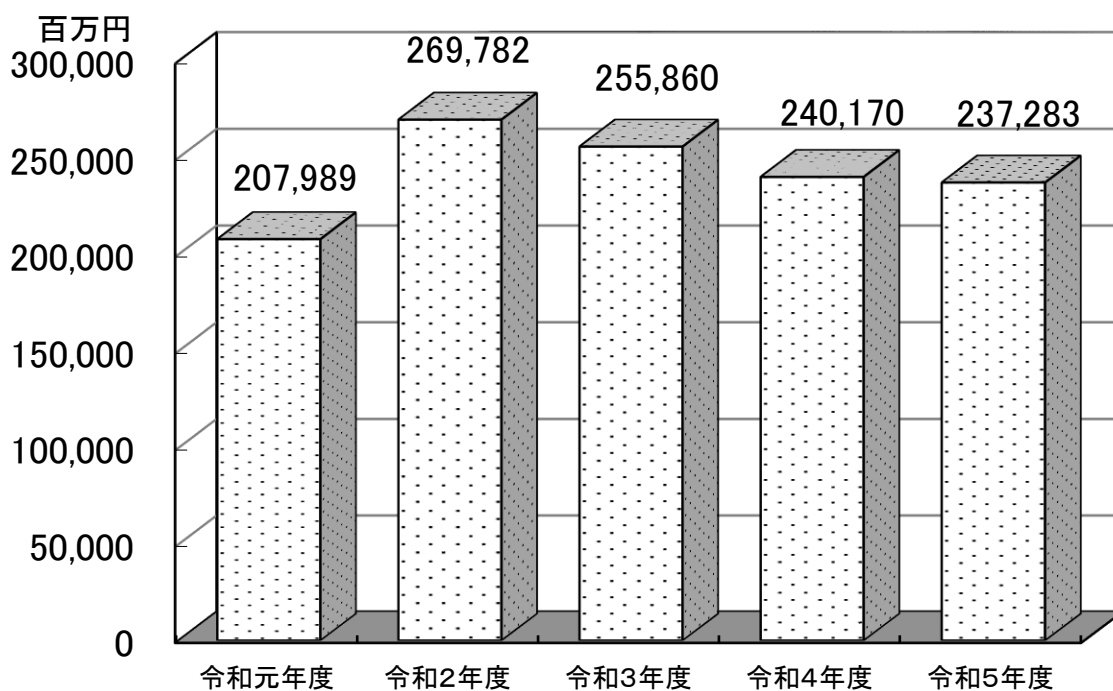
- 一般会計の総額（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。）は、2,372億8,343万6千円となり、当初予算に比して265億8,343万6千円の増となりました。

以上による令和6年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	予算総額
一般会計	210,700,000	23,605,207	2,971,299	6,930	237,283,436
国民健康保険事業会計	53,825,351	522,958	0	0	54,348,309
介護保険事業会計	46,768,742	1,873,442	0	0	48,642,184
後期高齢者医療事業会計	15,753,364	△126,025	0	0	15,627,339
合計	327,047,457	25,875,582	2,971,299	6,930	355,901,268

なお、一般会計予算（補正後の最終予算額）の推移は次のとおりです。



繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正及び債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正（追加）

（単位：千円）

補正	款	項	事業名	金額
第6号	保健福祉費	社会福祉費	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業	1,746,378
第6号	環境清掃費	環境清掃費	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	149,568
第7号	保健福祉費	社会福祉費	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金支給事業	761,251
第8号	生活経済費	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務	4,158
第8号	生活経済費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務	35,808
第8号	生活経済費	産業経済費	中小企業支援	33,648
第8号	保健福祉費	社会福祉費	高齢者在宅サービスセンター等の維持管理	109,100
第8号	保健福祉費	保健衛生費	予防接種	22,644
第8号	都市整備費	土木建設費	都市計画道路の整備 (補助第132号線)	4,579
第8号	都市整備費	土木建設費	都市計画道路の整備 (補助第221号線)	47,155

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事 項	期 間	限度額
第5号	防 災 施 設 整 備 （杉並第八小学校跡地災害備蓄倉庫整備工事）	令和6年度まで	1,000
第5号	指定管理者制度によるコミュニティふらっと 永 福 の 管 理 運 営	令和10年度まで	183,000
第5号	コ ミ ュ ニ テ ィ ふ ら っ と の 整 備 （（仮称）コミュニティふらっと高円寺南整備工事）	令和6年度まで	7,000
第5号	高 円 寺 東 保 育 園 の 移 転 整 備 （ 整 備 工 事 ）	令和6年度まで	7,000
第5号	新 た な 地 域 交 通 の 整 備 （自動運転移行検証及びシミュレータ 環 境 構 築 実 験 委 託 ）	令和6年度まで	4,000
第5号	道 路 の 路 面 改 良	令和6年度まで	474,000
第5号	狭 あ い 道 路 拡 幅 整 備	令和6年度まで	40,000
第5号	橋 梁 の 長 寿 命 化 と 補 強 ・ 改 良 （荻窪西口連絡橋北側修繕工事）	令和6年度まで	66,000
第5号	公 園 等 の 整 備 （（仮称）荻外荘公園整備工事）	令和6年度まで	49,000
第5号	指定管理者制度による永福図書館の管理運営	令和10年度まで	429,000
第5号	高 円 寺 図 書 館 の 移 転 改 築 （ 整 備 工 事 ）	令和6年度まで	11,000
第8号	橋 梁 の 長 寿 命 化 と 補 強 ・ 改 良 （神通橋整備工事に係る建設負担金）	令和6年度まで	17,000
第8号	橋 梁 の 長 寿 命 化 と 補 強 ・ 改 良 （大成橋整備工事に係る建設負担金）	令和9年度まで	34,000
第8号	指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	令和10年度まで	140,000
第8号	指定管理者制度による角川庭園の管理運営	令和10年度まで	109,000
第8号	指定管理者制度による荻外荘公園の管理運営	令和10年度まで	391,000
第8号	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	令和6年度まで	5,000
第8号	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	令和6年度まで	10,000
第8号	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	令和6年度まで	12,000
第8号	指定管理者制度による南荻窪図書館の管理運営	令和6年度まで	4,000
第8号	指定管理者制度による下井草図書館の管理運営	令和6年度まで	3,000
第8号	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	令和6年度まで	5,000
第8号	指定管理者制度による方南図書館の管理運営	令和6年度まで	11,000

第8号	指定管理者制度による今川図書館の管理運営	令和6年度まで	13,000
-----	----------------------	---------	--------

債務負担行為補正（変更）

（単位：千円）

補正	事項	期間	限度額
第5号	公共施設予約システム維持管理 （公共施設予約システムの再構築）	令和6年度まで	37,000
	↓		
	公共施設予約システム維持管理 （公共施設予約システムの再構築）	令和7年度まで	37,000

第8号	公共施設予約システム維持管理 （公共施設予約システムの再構築）	令和7年度まで	37,000
	↓		
	公共施設予約システム維持管理 （公共施設予約システムの再構築）	令和7年度まで	142,000

第8号	障害者入所・通所施設の整備 （久我山一丁目都有地障害者施設建設助成）	令和6年度まで	119,000
	↓		
	障害者入所・通所施設の整備 （久我山一丁目都有地障害者施設建設助成）	令和6年度まで	123,000

第8号	富士見丘小・中学校の改築 （中学校）	令和7年度まで	3,265,000
	↓		
	富士見丘小・中学校の改築 （中学校）	令和7年度まで	3,492,000

第8号	中瀬中学校の改築	令和7年度まで	3,767,000
	↓		
	中瀬中学校の改築	令和7年度まで	4,378,000

2 令和5年度下半期の予算執行状況

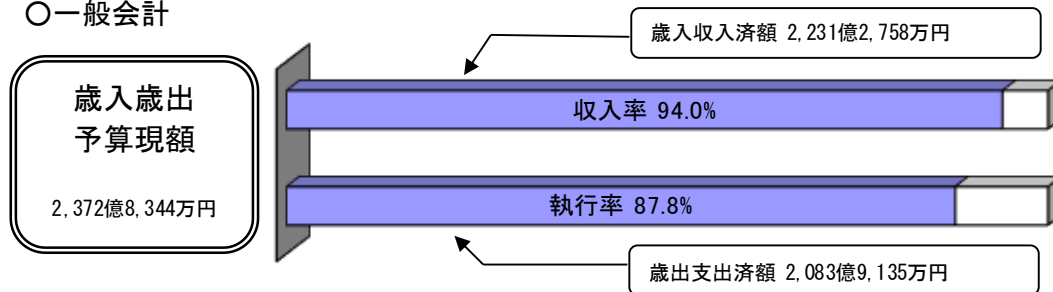
令和6年3月31日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。

(単位：円)

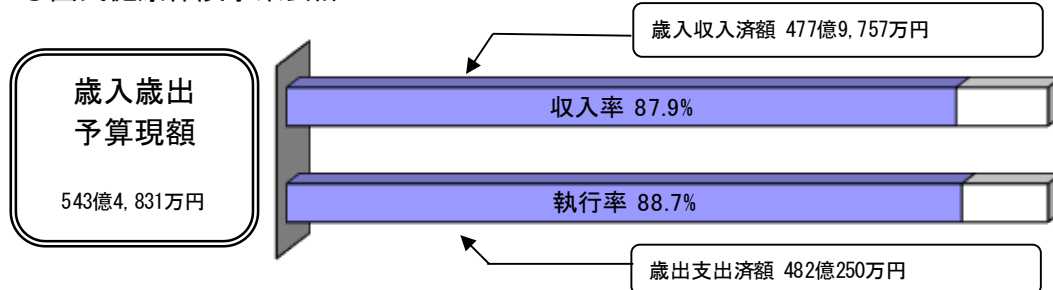
会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	237,283,435,925	223,127,580,249	94.0%	208,391,347,970	87.8%
国民健康保険事業会計	54,348,309,000	47,797,565,411	87.9%	48,202,496,365	88.7%
介護保険事業会計	48,642,184,000	46,749,544,204	96.1%	40,965,353,901	84.2%
後期高齢者医療事業会計	15,627,339,000	15,008,070,063	96.0%	15,270,864,872	97.7%
合計	355,901,267,925	332,682,759,927	93.5%	312,830,063,108	87.9%

※一般会計には繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額を含む。

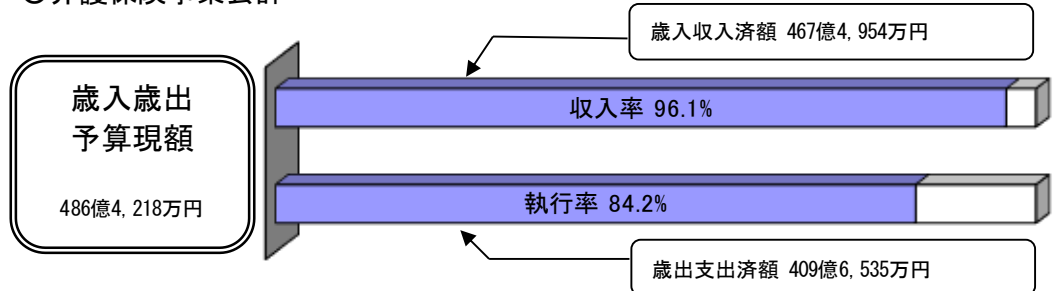
○一般会計



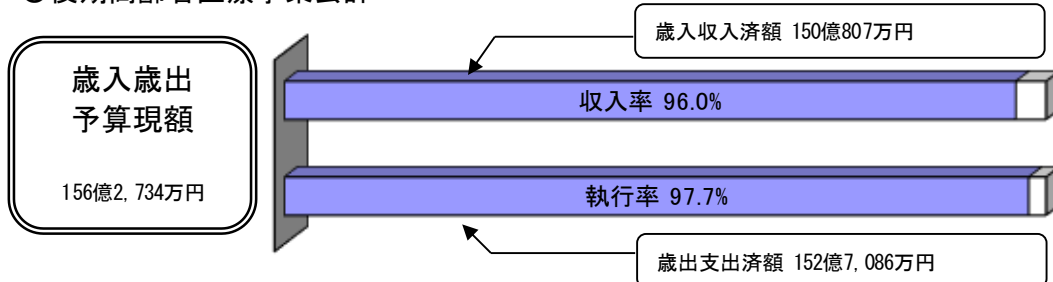
○国民健康保険事業会計



○介護保険事業会計



○後期高齢者医療事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
特別区税	70,567,889,000	63,707,827,865	6,860,061,135	90.3%
地方譲与税	771,000,000	795,341,000	△24,341,000	103.2%
利子割交付金	230,000,000	277,061,000	△47,061,000	120.5%
配当割交付金	1,230,000,000	1,473,320,000	△243,320,000	119.8%
株式等譲渡所得割交付金	1,190,000,000	1,580,880,000	△390,880,000	132.8%
地方消費税交付金	14,170,000,000	13,524,674,000	645,326,000	95.4%
自動車税環境性能割交付金	210,000,000	217,608,029	△7,608,029	103.6%
地方特例交付金	312,000,000	308,207,000	3,793,000	98.8%
特別区財政交付金	51,700,000,000	52,458,423,000	△758,423,000	101.5%
交通安全対策特別交付金	46,000,000	42,278,000	3,722,000	91.9%
分担金及び負担金	2,677,258,000	2,489,887,803	187,370,197	93.0%
使用料及び手数料	3,866,842,000	3,648,135,586	218,706,414	94.3%
国庫支出金	36,791,872,000	35,402,892,047	1,388,979,953	96.2%
都支出金	28,023,662,000	24,211,616,502	3,812,045,498	86.4%
財産収入	553,336,000	631,592,444	△78,256,444	114.1%
寄附金	32,575,000	37,253,911	△4,678,911	114.4%
繰入金	5,583,271,000	5,390,486,680	192,784,320	96.5%
繰越金	10,193,722,000	10,193,722,130	△130	100.0%
諸収入	2,714,780,000	2,064,659,479	650,120,521	76.1%
特別区債	3,441,000,000	1,844,100,000	1,596,900,000	53.6%
自動車取得税交付金	0	5,815,606	△5,815,606	—
計	234,305,207,000	220,305,782,082	13,999,424,918	94.0%
繰越明許費繰越分	2,971,298,925	2,814,868,167	156,430,758	94.7%
事故繰越し繰越分	6,930,000	6,930,000	0	100.0%
繰越額計	2,978,228,925	2,821,798,167	156,430,758	94.7%
合計	237,283,435,925	223,127,580,249	14,155,855,676	94.0%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

歳入

(単位：円)

特別区区内訳	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
特別区民税	67,259,050,000	60,553,642,613	6,705,407,387	90.0%
軽自動車税	217,896,000	215,372,400	2,523,600	98.8%
特別区たばこ税	3,071,000,000	2,920,042,302	150,957,698	95.1%
入湯税	19,943,000	18,770,550	1,172,450	94.1%
合計	70,567,889,000	63,707,827,865	6,860,061,135	90.3%

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
議 会 費	775,367,000	755,456,241	19,910,759	97.4%
総 務 費	16,018,601,000	14,363,748,008	1,654,852,992	89.7%
生 活 経 済 費	9,037,744,000	6,381,003,257	2,656,740,743	70.6%
保 健 福 祉 費	123,017,722,000	110,655,427,038	12,362,294,962	90.0%
都 市 整 備 費	13,043,513,000	8,418,507,062	4,625,005,938	64.5%
環 境 清 掃 費	7,850,367,000	6,882,314,485	968,052,515	87.7%
教 育 費	25,144,201,000	21,080,280,693	4,063,920,307	83.8%
職 員 費	36,611,096,000	34,484,761,037	2,126,334,963	94.2%
公 債 費	2,733,500,000	2,727,412,664	6,087,336	99.8%
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0%
予 備 費	73,094,000	0	73,094,000	充当率 75.6
計	234,305,207,000	205,748,910,485	28,556,296,515	87.8%
繰越明許費繰越分	2,971,298,925	2,635,507,485	335,791,440	88.7%
事故繰越し繰越分	6,930,000	6,930,000	0	100.0%
繰越額計	2,978,228,925	2,642,437,485	335,791,440	88.7%
合 計	237,283,435,925	208,391,347,970	28,892,087,955	87.8%

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
国 民 健 康 保 険 料	14,846,894,000	13,680,274,132	1,166,619,868	92.1%
一 部 負 担 金	2,000	0	2,000	0.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	72,000	162,000	△90,000	225.0%
国 庫 支 出 金	1,707,000	2,124,000	△417,000	124.4%
都 支 出 金	31,998,654,000	26,592,054,630	5,406,599,370	83.1%
繰 入 金	6,545,856,000	6,547,464,496	△1,608,496	100.0%
繰 越 金	892,565,000	892,565,979	△979	100.0%
諸 収 入	62,559,000	82,920,174	△20,361,174	132.5%
合 計	54,348,309,000	47,797,565,411	6,550,743,589	87.9%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	1,155,742,000	1,039,845,084	115,896,916	90.0%
保険給付費	31,667,289,000	26,201,623,282	5,465,665,718	82.7%
国民健康保険事業費納付金	20,002,457,000	20,002,454,262	2,738	100.0%
共同事業拠出金	6,000	1,170	4,830	19.5%
保健事業費	645,608,000	293,994,758	351,613,242	45.5%
諸支出金	677,207,000	664,577,809	12,629,191	98.1%
予備費	200,000,000	0	200,000,000	充当なし
合計	54,348,309,000	48,202,496,365	6,145,812,635	88.7%

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
介護保険料	9,159,301,000	9,316,030,825	△156,729,825	101.7%
使用料及び手数料	1,000	13,200	△12,200	1320.0%
国庫支出金	10,664,407,000	10,168,977,809	495,429,191	95.4%
支払基金交付金	12,080,283,000	11,062,643,772	1,017,639,228	91.6%
都支出金	6,677,841,000	6,162,140,162	515,700,838	92.3%
財産収入	3,034,000	5,510,497	△2,476,497	181.6%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	8,155,047,000	8,141,885,880	13,161,120	99.8%
繰越金	1,872,366,000	1,872,366,121	△121	100.0%
諸収入	29,903,000	19,975,938	9,927,062	66.8%
合計	48,642,184,000	46,749,544,204	1,892,639,796	96.1%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	495,205,000	392,671,475	102,533,525	79.3%
保険給付費	43,526,616,000	36,880,084,552	6,646,531,448	84.7%
基金積立金	1,106,452,000	1,106,452,000	0	100.0%
地域支援事業	2,431,773,000	1,980,610,058	451,162,942	81.4%
諸支出金	902,302,000	605,535,816	296,766,184	67.1%
予備費	179,836,000	0	179,836,000	充当率 10.1%
合計	48,642,184,000	40,965,353,901	7,676,830,099	84.2%

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
後期高齢者医療保険料	8,938,622,000	8,313,009,277	625,612,723	93.0%
使用料及び手数料	2,000	21,600	△19,600	1080.0%
繰入金	6,405,195,000	6,405,195,000	0	100.0%
繰越金	102,783,000	102,782,936	64	100.0%
諸収入	180,737,000	187,061,250	△6,324,250	103.5%
合計	15,627,339,000	15,008,070,063	619,268,937	96.0%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	167,800,000	143,428,474	24,371,526	85.5%
保険給付費	250,740,000	237,160,000	13,580,000	94.6%
広域連合納付金	14,445,354,000	14,444,869,277	484,723	100.0%
保健事業費	538,719,000	324,897,921	213,821,079	60.3%
諸支出金	124,726,000	120,509,200	4,216,800	96.6%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合計	15,627,339,000	15,270,864,872	356,474,128	97.7%

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位：円)

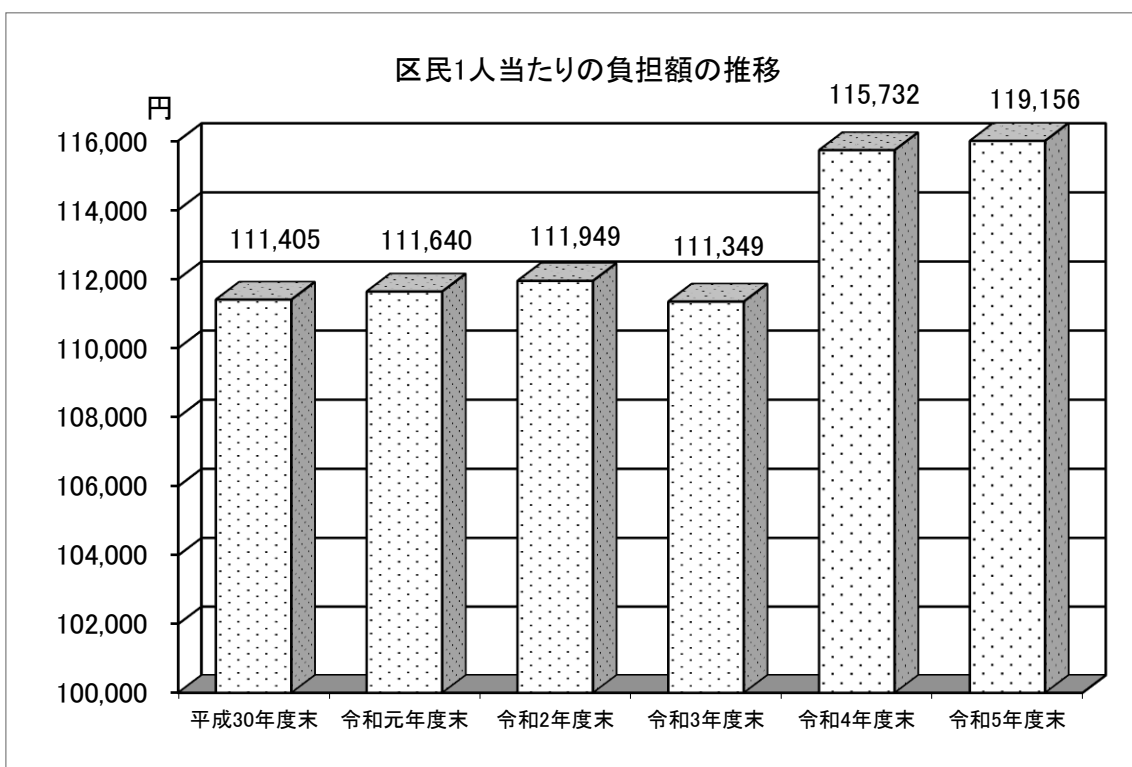
区分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
令和6年3月末現在	68,012,416,347	325,953(570,786)	208,657	119,156
令和5年3月末現在	65,932,865,944	323,702(569,703)	203,684	115,732
増 減	2,079,550,403	2,251(1,083)	4,973	3,424

※人口は、前年の1月1日現在

また、単位当たりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位：円)

区分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
1世帯当たり	197,803	197,611	197,392	196,246	203,684	208,657
1人当たり	111,405	111,640	111,949	111,349	115,732	119,156



第2 公有財産と借入金

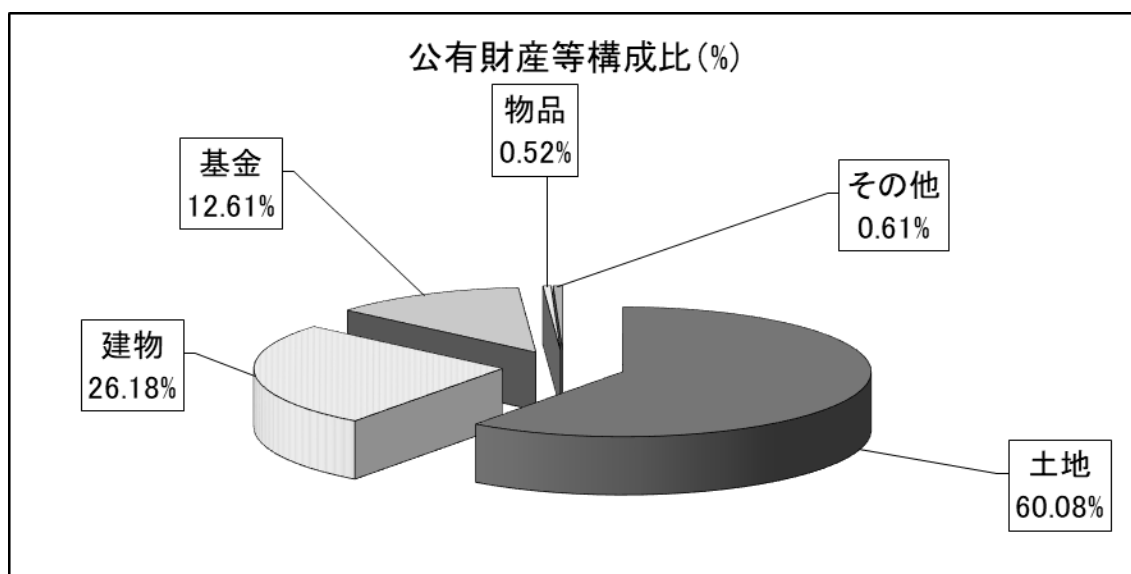
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

令和6年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額（円）	構成比	概要
土地	457,006,915,850	60.08%	1,941,059.30 m ²
建物	199,153,376,000	26.18%	872,947.35 m ²
基金	95,897,206,713	12.61%	12 基金
物品	3,924,498,402	0.52%	1,372 点
工作物	3,300,754,500	0.43%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,062,966,392	0.14%	11 団体
立木竹	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	2 団体
地役権	0	0.00%	
合計	760,581,118,157	100.00%	

※物品は取得価格等100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法第241条）。

令和6年3月31日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位：円)

積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	25,947,805,340	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	57,463,021,118	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	2,763,503,508		
社会福祉基金	810,331,786		
区営住宅整備基金	2,487,997,659		
NPO支援基金	12,721,014		
みどりの基金	73,834,756		
介護保険給付費準備基金	5,525,696,072		
次世代育成基金	89,944,615		
森林環境譲与税基金	62,350,845		
合計	95,237,206,713		660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位：円)

年度	種別	現在高	運用利子額	運用利回り
令和5年度	預金	40,928,849,415	1,962,309	0.005%
	債券	54,308,357,298	91,513,282	0.169%
	計	95,237,206,713	93,475,591	0.098%
令和4年度	預金	40,191,490,138	1,522,060	0.004%
	債券	49,219,185,898	47,705,616	0.097%
	計	89,410,676,036	49,227,676	0.063%
差	預金	737,359,277	440,249	0.001%
	債券	5,089,171,400	43,807,666	0.072%
	計	5,826,530,677	44,247,915	0.035%

※各年度3月31日時点

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券とは国債、地方債、財投機関債及び事業債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

預金及び債券の保有の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

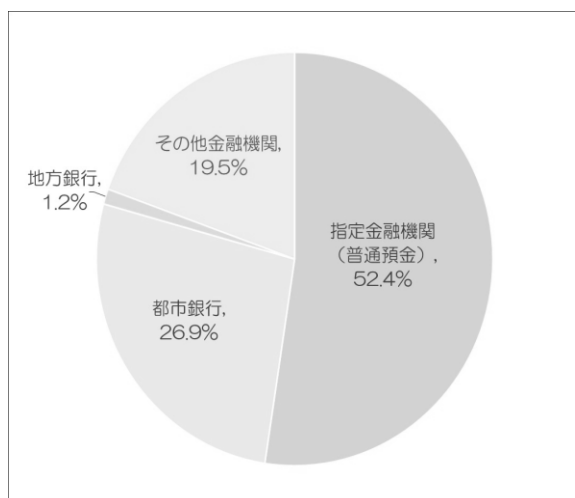
預金種別・債券種別		金額	比率	
預金	普通預金	都市銀行 (指定金融機関)	21,428,849,415	52.4%
	定期預金	都市銀行	11,000,000,000	26.9%
		地方銀行	500,000,000	1.2%
		その他	8,000,000,000	19.5%
	計		40,928,849,415	100.0%
債券	国債		5,085,061,325	9.4%
	地方債		7,486,681,384	13.8%
	財投機関債		13,921,834,058	25.6%
	事業債		27,814,780,531	51.2%
	計		54,308,357,298	100.0%
基金総合計		95,237,206,713	-	

※ 指定金融機関とは、地方自治法第235条第2項に定められた、区が指定して、公金の収納又は支払いの事務を取り扱わせる金融機関のことです。

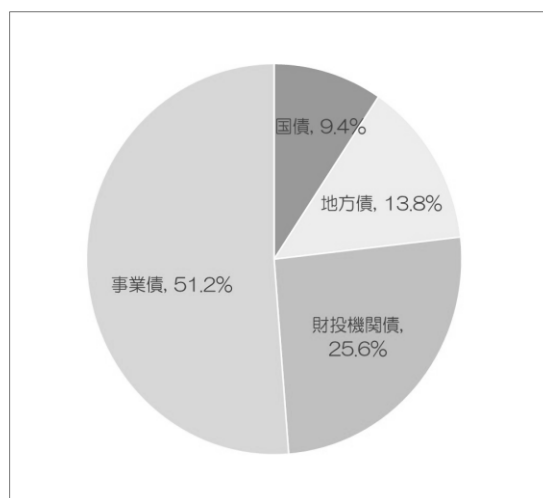
「債券」のうち、ESG債は112億円（約21%）を占めています。

ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を合わせた言葉で、ESG債とは、環境課題や社会的課題の解決に向けた事業への資金を調達する債券のことをいいます。

預金の構成比(%)



債券の構成比(%)



3 特別区債の目的別現在高

特別区債

・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高（令和6年3月31日時点）（単位：千円）

区分・借入先	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	その他	合計
総務債	166,331	0	0	0	0	0	166,331
生活経済債	0	0	0	2,427,900	894,518	1,073,100	4,395,518
保健福祉債	0	4,959	2,699,807	951,000	111,176	5,046	3,771,988
都市整備債	5,419,139	0	0	66,100	26,000	64,000	5,575,239
教育債	15,300,831	0	379,333	3,460,000	1,057,012	448,000	20,645,176
合計	20,886,301	4,959	3,079,140	6,905,000	2,088,706	1,590,146	34,554,252

4 一時借入金の状況

一時借入金

・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない（地方自治法第235条の3）。

一時借入金（令和6年3月31日時点）（単位：千円）

会計区分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合計	8,100,000	0

第3 令和6年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和6年度（2024年度）の経済見通しについて、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されることから、実質GDP成長率 1.3%程度、名目GDP成長率 3.0%程度の上昇率が見込まれるとしています。
- ◆ ただし、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしており、今後も不透明な経済状況が続くことが見込まれます。
- ◆ こうした状況下において区財政は、歳出面においては、建設業週休二日制の本格導入や円安による輸入資材価格の高値の影響などによる工事費の増に加え、人件費やデジタル化推進関連経費や区立施設の更新経費などが増加しており、財政規模は年々増加傾向であること、歳入面においては、特別区税の堅調な伸びは見たものの、国の定額減税の影響により一部減収を見込むとともに、その補填として国から交付される地方特例交付金を確実に見込みました。一方で、ふるさと納税制度や国による税源偏在是正措置の影響による大きな減収は継続しており、決して楽観視できる状況ではないと考えなければなりません。

(2) 予算編成の基本的考え方

- ◆ 杉並区総合計画・実行計画の取組に要する経費を確実に計上
新年度は1年前倒しで改定した総合計画を踏まえた新たな実行計画のスタートとなる年度となります。そのため、総合計画に掲げた目標の達成に向け、計画事業ごとに、必要な予算を確実に計上しています。
- ◆ 区民のいのちと暮らしとを守りぬくための予算を計上
児童虐待対策の強化と児童相談所設置に向けた取組、中小企業者向け融資の返済支援、重層的・包括的な支援体制の強化など、区民のいのちと暮らしとを守りぬくために必要な予算措置を行います。

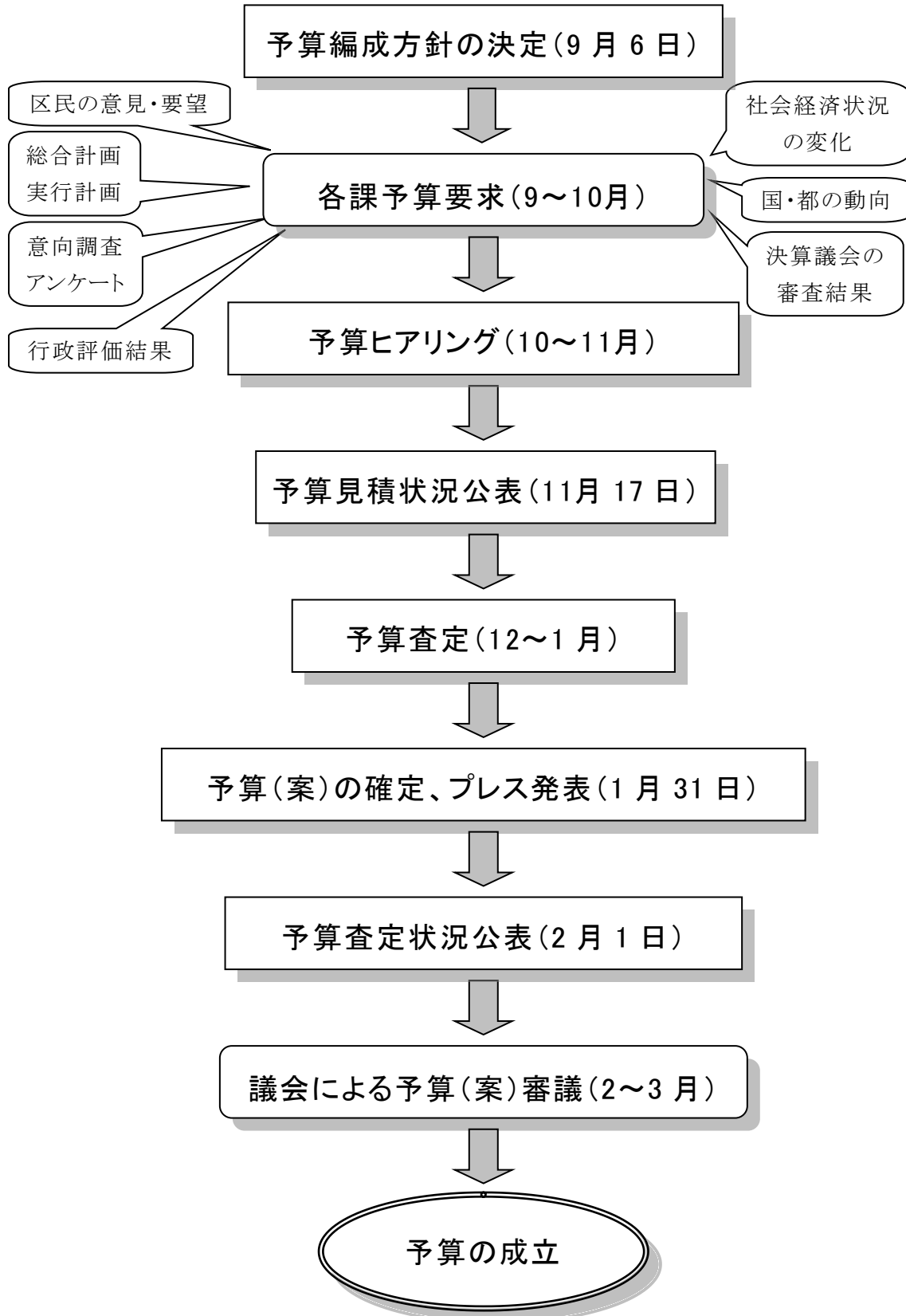
した。特に、防災・減災対策については、能登半島地震の発災を踏まえ、首都直下地震への備えを加速化させることに加え、水害対策としてグリーンインフラ等による雨水流出対策を強化する予算を計上しています。

◆ **先行き不透明な時代において、将来に渡って安定的に区民福祉の向上を図るため、持続可能な財政運営の確保に努めた予算**

今後も不透明な社会経済状況の中にあって、足元の行政需要に応えつつ、新たな行政需要に対しても確実に対応していくとともに、将来に向けた投資を行っていくためには、健全な財政基盤が必要です。そのため、今般見直しを行った「財政の健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

2 当初予算編成の流れ

令和6年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計と3つの特別会計の総予算額は、3,364億4,837万8千円となり、対前年度比94億92万1千円の増となりました。

(単位：千円)

会計区分	令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度比(%)
一般会計	222,892,000	210,700,000	12,192,000	105.8%
国民健康保険事業会計	53,491,356	53,825,351	△333,995	99.4%
介護保険事業会計	44,225,634	46,768,742	△2,543,108	94.6%
後期高齢者医療事業会計	15,839,388	15,753,364	86,024	100.5%
合計	336,448,378	327,047,457	9,400,921	102.9%

- 一般会計は、2,228億9,200万円で、対前年度比121億9,200万円、5.8%の増となりました。要因は、定年退職者発生年度(※)及び会計年度任用職員への勤勉手当支給開始に伴う職員人件費の増に加え、学校給食費無償化の通年実施や自治体情報システムの標準化などの既定事業の増によるものです(※地方公務員法の改正により、定年がこれまでの60歳から65歳に段階的に引き上げられるが、2年に1歳ずつの引き上げとなり、隔年で定年退職者の発生しない年が生じる。)。また、歳入では、特別区財政交付金などの増を見込むほか、財政調整基金からの繰入れは行いません。その他、学校改築(富士見丘中学校、中瀬中学校、神明中学校)などの大規模な投資事業の財源として、特別区債(建設債)の発行や施設整備基金からの繰入れを行うこととしています。なお、閣議決定された税制改正大綱に基づく定額減税の実施に当たり、特別区民税の減税を行うことに伴い特別区税は減を、減収額は全額国費で補填されることに伴い地方特例交付金の増を、それぞれ見込んでおります。
- 国民健康保険事業会計は、平成30年度に制度改革が実施され、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となりました。区では、資格管理や保険給付のほか、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担います。被保険者数は105,066人を見込み、保険給付費の減などにより、会計規模は0.6%の減となりました。
- 介護保険事業会計は、第9期介護保険事業計画に基づく1年目となります。保険料の基準月額が6,400円となり、第8期と比べ200円の増となります。要介護等認定者は、25,984人を見込み、保険給付費の減や一部事業の一般会計への移管に伴い、会計規模は5.4%の減となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。広域連合納付金の増などにより、会計規模は0.5%の増となりました。

4 一般会計歳入の概要

- **特別区税** 692億5,260万9千円 (4億8,417万2千円減)
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増はあるものの、国の定額減税による減額により、対前年度比5億5,933万2千円の減を見込みました。
- **地方譲与税** 8億3,800万円 (6,700万円増)
令和5年度の交付実績等を踏まえ、対前年度比、地方揮発油譲与税は1,000万円の減、自動車重量譲与税は同7,000万円の増を見込みました。また、令和6年度から森林環境税の1人年額1,000円賦課徴収が開始となりますが、森林環境譲与税は、対前年度比700万円の増を見込みました。
- **利子割交付金** 2億5,000万円 (2,000万円増)
- **配当割交付金** 15億1,000万円 (2億8,000万円増)
- **株式等譲渡所得割交付金** 15億6,000万円 (3億7,000万円増)
令和5年度の交付実績等を踏まえ、対前年度比、利子割交付金は2,000万円の増、配当割交付金は2億8,000万円の増、株式等譲渡所得割交付金は3億7,000万円の増を見込みました。
- **地方消費税交付金** 138億万円 (3億7,000万円減)
令和6年度は暦日要因(※)の影響により、交付金の一部が翌年度にずれ込むため、前年度に比べ3億7,000万円の減を見込みました。
※令和6年の11月30日が土曜日であるため、11月に納付すべき地方消費税の多くが12月納付となり、最終的に区の歳入が翌年度となる見込みのこと。
- **自動車税環境性能割交付金** 2億3,000万円 (2,000万円増)
令和5年度の交付実績等を踏まえ、対前年度比2,000万円の増を見込みました。
- **地方特例交付金** 28億9,358万2千円 (25億8,158万2千円増)
国の定額減税による特別区民税の減収額は全額国費で補填されるため、減収額相当額を見込みました。
- **特別区財政交付金** 525億5,000万円 (28億5,000万円増)
原資となる調整3税等について、不合理な税制改正による法人住民税の国税化の影響はあるものの、3年に1度の評価額見直しによる固定資産税の増や、堅調な企業収益による市町村民税法人分の増などにより、対前年度比28億5,000万円の増を見込みました。
- **繰越金等** 36億8,504万7千円 (344万2千円減)
繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。なお、当初予算の編成においては、財政調整基金の取崩しは見込んでいません。
- **国・都支出金** 585億4,934万1千円 (64億4,181万4千円増)
学校施設改築に係る学校施設建設費補助金などの減はあるものの、学校給食費無償化に係る都支出金や自治体情報システムの標準化に係る国庫支出金などの増を見込み、対前年度比64億4,181万4千円の増を見込みました。
- **特別区債** 41億500万円 (13億800万円減)
学校改築(富士見丘中学校、中瀬中学校、神明中学校)など9事業の経費に充てるため、41億500万円の特別区債を発行します。
- **その他** 136億2,842万1千円 (17億3,321万8千円増)
施設整備基金から38億2,600万円の取崩しを行います。また、後期高齢者医療事業会計から一般会計への事業移管や道路路面改良工事に伴う受託事業収入の増などにより、17億3,321万8千円増の増を見込みました。

5 一般会計歳出の概要

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
職員人件費	40,959,671	37,798,996	3,160,675	108.4%	18.4%
公債費	3,140,755	2,738,282	402,473	114.7%	1.4%
既定事業	157,046,881	148,120,469	8,926,412	106.0%	70.5%
新規・臨時事業	874,776	1,281,680	△406,904	68.3%	0.4%
投資事業	20,869,917	20,760,573	109,344	100.5%	9.4%
合計	222,892,000	210,700,000	12,192,000	105.8%	100.0%

※構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

○ 職員人件費 409億5,967万1千円(31億6,067万5千円増)

職員数の増に加え、定年退職者発生年度(※)であることに伴う退職手当や会計年度任用職員への支給開始に伴う勤勉手当の増などにより、対前年度比31億6,067万5千円の増を見込みました。

※地方公務員法の改正により、定年がこれまでの60歳から65歳に段階的に引き上げられるが、2年に1歳ずつの引き上げとなり、隔年で定年退職者の発生しない年が生じる。

○ 公債費 31億4,075万5千円(4億247万3千円増)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は1.4%となっています。

○ 新規事業 1億1,398万5千円(8億4,779万9千円減)

新規事業としては、こども誰でも通園制度、児童育成支援拠点事業、自転車活用の推進、の3事業を計上しました。

○ 臨時事業 7億6,079万1千円(4億4,089万5千円増)

臨時事業としては、都知事選挙、国私立等給食費相当給付金事業、区立児童相談所の設置準備、など5事業を計上しました。

○ 投資事業 208億6,991万7千円(1億934万4千円増)

- ・ 学校改築(富士見丘中学校、中瀬中学校、神明中学校)に要する経費として、25億595万3千円を計上しました。
- ・ 公園等の整備(下高井戸おおぞら公園、荻外荘公園、(仮称)杉並第八小学校跡地公園、(仮称)下高井戸四丁目第二公園等)に要する経費として、17億1,988万4千円を計上しました。
- ・ 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
 - ・ 道路の路面改良 19億9,956万1千円
 - ・ 狭あい道路拡幅整備 13億7,220万2千円
 - ・ 中学校の長寿命化改修 11億6,139万8千円
 - ・ 小学校の長寿命化改修 11億4,869万2千円
 - ・ 区施設の改修・改良工事 9億8,863万9千円
 - ・ 高円寺図書館の移転改築 9億8,277万8千円
 - ・ 区立児童相談所の整備 9億904万1千円
 - ・ 杉並公会堂(PFI事業) 8億5,455万5千円
- ・ 対前年度比1億934万4千円の増となっています。

6 当初予算の内訳

(1) 一般会計

歳入

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
特別区税	69,252,609	69,736,781	△484,172	99.3%	31.1%
地方譲与税	838,000	771,000	67,000	108.7%	0.4%
利子割交付金	250,000	230,000	20,000	108.7%	0.1%
配当割交付金	1,510,000	1,230,000	280,000	122.8%	0.7%
株式等譲渡所得割交付金	1,560,000	1,190,000	370,000	131.1%	0.7%
地方消費税交付金	13,800,000	14,170,000	△370,000	97.4%	6.2%
自動車税環境性能割交付金	230,000	210,000	20,000	109.5%	0.1%
地方特例交付金	2,893,582	312,000	2,581,582	927.4%	1.3%
特別区財政交付金	52,550,000	49,700,000	2,850,000	105.7%	23.6%
交通安全対策特別交付金	40,000	46,000	△6,000	87.0%	0.0%
分担金及び負担金	2,415,281	2,867,040	△451,759	84.2%	1.1%
使用料及び手数料	3,808,780	3,865,309	△56,529	98.5%	1.7%
国庫支出金	37,177,121	33,904,221	3,272,900	109.7%	16.7%
都支出金	21,372,220	18,203,306	3,168,914	117.4%	9.6%
財産収入	716,872	555,170	161,702	129.1%	0.3%
寄附金	31,743	32,575	△832	97.4%	0.0%
繰入金	4,887,159	3,403,086	1,484,073	143.6%	2.2%
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0%	1.1%
諸収入	2,953,633	2,360,512	593,121	125.1%	1.3%
特別区債	4,105,000	5,413,000	△1,308,000	75.8%	1.8%
合計	222,892,000	210,700,000	12,192,000	105.8%	100.0%

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

歳出

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
議会費	815,907	799,295	16,612	102.1%	0.4%
総務費	8,286,548	6,648,897	1,637,651	124.6%	3.7%
生活経済費	8,496,203	7,134,766	1,361,437	119.1%	3.8%
保健福祉費	112,435,501	109,106,276	3,329,225	103.1%	50.5%
都市整備費	15,774,736	13,236,547	2,538,189	119.2%	7.1%
環境清掃費	7,873,874	7,652,651	221,223	102.9%	3.5%
教育費	24,806,748	25,282,070	△475,322	98.1%	11.1%
職員費	40,959,671	37,798,996	3,160,675	108.4%	18.4%
公債費	3,142,810	2,740,500	402,310	114.7%	1.4%
諸支出金	2	2	0	100.0%	0.0%
予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0.1%
合計	222,892,000	210,700,000	12,192,000	105.8%	100.0%

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する債務保証	令和15年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借 入れる限度額50億円の範囲内の借入金 及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	令和15年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得す る用地費
中小企業資金融資に伴う利子補給	令和15年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 7.0%以内の相当額
住宅修築資金融資に伴う利子補給	令和15年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 5.5%以内の相当額
がけ・擁壁改善資金融資に伴う利子補給	令和15年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 8.0%以内の相当額
区施設の保全管理 (既存区立施設ZEB化方針基準策定業務委託)	令和7年度まで	21,000
区施設の改修・改良工事 (井草地域区民センター昇降機取替工事)	令和7年度まで	17,000
区施設の改修・改良工事 (下高井戸運動場受変電設備取替工事)	令和7年度まで	20,000
区施設の改修・改良工事 (ひまわり作業所昇降機取替工事)	令和7年度まで	15,000
区施設の改修・改良工事 (旧新泉小学校受変電設備取替工事)	令和7年度まで	14,000
区施設の改修・改良工事 (西荻図書館昇降機取替工事)	令和7年度まで	15,000
区施設の改修・改良工事 (阿佐谷図書館受変電設備取替工事)	令和7年度まで	10,000
区施設の改修・改良工事 (南荻窪図書館昇降機取替工事)	令和7年度まで	15,000
防災施設整備 (荻窪地域区民センター防災倉庫整備工事)	令和7年度まで	44,000
防災施設整備 (高円寺南第三災害備蓄倉庫整備工事)	令和7年度まで	10,000
荻窪地域区民センターの改修 (改修工事)	令和7年度まで	1,393,000
荻窪地域区民センターの改修 (楽器保管・搬出入)	令和8年度まで	2,000
戸籍事務 (戸籍システムの標準化)	令和7年度まで	6,000
住民基本台帳事務 (戸籍附票システムの標準化)	令和7年度まで	6,000
下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備 (スポーツコート用管理棟整備工事)	令和7年度まで	274,000
区立児童相談所の整備 (整備工事)	令和8年度まで	1,912,000
橋梁の長寿命化と補強・改良 (西田端橋整備工事に係る建設負担金)	令和9年度まで	12,000
橋梁の長寿命化と補強・改良 (番屋橋整備工事に係る建設負担金)	令和8年度まで	83,000
公園等の整備 (荻外荘公園展示休憩施設棟建設工事)	令和7年度まで	181,000
公園等の整備 (荻外荘公園展示休憩施設棟展示ケース設置委託)	令和7年度まで	67,000
公園等の整備 (荻外荘公園展示休憩施設棟物品購入)	令和7年度まで	13,000
公園等の整備 (下高井戸おおぞら公園整備工事監理委)	令和7年度まで	5,000

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公 園 等 の 整 備 ((仮称)杉並第八小学校跡地公園屋根付球戯場整備工事)	令和7年度まで	46,000
特 別 支 援 学 級 ・ 学 校 の 環 境 整 備 (厨 房 機 器 購 入)	令和7年度まで	27,000
杉 並 第 一 小 学 校 の 改 築 (基 本 実 施 設 計)	令和8年度まで	181,000
杉 並 第 二 小 学 校 の 改 築 (環 境 整 備 工 事)	令和7年度まで	335,000
小 学 校 の 長 寿 命 化 改 修 (久 我 山 小 学 校 受 変 電 設 備 取 替 工 事)	令和7年度まで	33,000
小 学 校 の 長 寿 命 化 改 修 (堀 之 内 小 学 校 受 変 電 設 備 取 替 工 事)	令和7年度まで	33,000
中 学 校 の 施 設 整 備 (阿 佐 ヶ 谷 中 学 校 給 食 室 改 修 工 事)	令和7年度まで	120,000
中 学 校 の 施 設 整 備 (阿 佐 ヶ 谷 中 学 校 受 変 電 設 備 取 替 工 事)	令和7年度まで	56,000
中 瀬 中 学 校 の 改 築 (厨 房 機 器 購 入)	令和7年度まで	38,000
中 学 校 の 長 寿 命 化 改 修 (高 井 戸 中 学 校 受 変 電 設 備 取 替 工 事)	令和7年度まで	46,000
神 明 中 学 校 の 改 築 (整 備 工 事 ・ 解 体 工 事)	令和9年度まで	4,846,000

地方債

(単位：千円)

起債の目的	発行限度額
コミュニティふらっとの整備	393,000
荻窪地域区民センターの改修	403,000
高円寺東保育園の移転整備	348,000
区立児童相談所の整備	593,000
公園等の整備	333,000
富士見丘小・中学校の改築（中学校）	267,000
中瀬中学校の改築	608,000
神明中学校の改築	568,000
高円寺図書館の移転改築	592,000
合計	4,105,000

一時借入金

(単位：千円)

会計区分	借入最高額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業会計	1,600,000
介護保険事業会計	1,500,000
後期高齢者医療事業会計	0
合計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
国民健康保険料	16,917,778	16,248,700	669,078	104.1%	31.6%
一部負担金	2	2	0	100.0%	0.0%
使用料及び手数料	72	72	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	1	1	0	100.0%	0.0%
都支出金	31,105,818	32,104,845	△ 999,027	96.9%	58.2%
繰入金	5,170,691	5,189,172	△ 18,481	99.6%	9.7%
繰越金	220,000	220,000	0	100.0%	0.4%
諸収入	76,994	62,559	14,435	123.1%	0.1%
合計	53,491,356	53,825,351	△ 333,995	99.4%	100.0%

歳出

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	1,132,071	1,184,742	△ 52,671	95.6%	2.1%
保険給付費	30,825,966	31,631,223	△ 805,257	97.5%	57.6%
国民健康保険事業費納付金	20,585,767	20,043,701	542,066	102.7%	38.5%
共同事業拠出金	1	6	△ 5	16.7%	0.0%
保健事業費	629,680	645,608	△ 15,928	97.5%	1.2%
諸支出金	117,871	120,071	△ 2,200	98.2%	0.2%
予備費	200,000	200,000	0	100.0%	0.4%
合計	53,491,356	53,825,351	△ 333,995	99.4%	100.0%

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
介護保険料	9,669,036	9,161,767	507,269	105.5%	21.9%
使用料及び手数料	1	1	0	100.0%	0.0%
国庫支出金	9,059,553	10,655,726	△ 1,596,173	85.0%	20.5%
支払基金交付金	11,525,746	12,062,283	△ 536,537	95.6%	26.1%
都支出金	6,211,150	6,675,390	△ 464,240	93.0%	14.0%
財産収入	4,809	3,034	1,775	158.5%	0.0%
寄附金	1	1	0	100.0%	0.0%
繰入金	7,714,786	8,166,535	△ 451,749	94.5%	17.4%
繰越金	14,101	14,102	△ 1	100.0%	0.0%
諸収入	26,451	29,903	△ 3,452	88.5%	0.1%
合計	44,225,634	46,768,742	△ 2,543,108	94.6%	100.0%

歳出 (単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	496,771	481,076	15,695	103.3%	1.1%
保険給付費	41,605,775	43,526,616	△ 1,920,841	95.6%	94.1%
基金積立金	49,581	115,172	△ 65,591	43.0%	0.1%
地域支援事業	1,662,228	2,431,773	△ 769,545	68.4%	3.7%
諸支出金	211,279	14,105	197,174	1,497.9%	0.5%
予備費	200,000	200,000	0	100.0%	0.5%
合計	44,225,634	46,768,742	△ 2,543,108	94.6%	100.0%

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入 (単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
後期高齢者医療保険料	9,424,612	8,839,113	585,499	106.6%	59.5%
使用料及び手数料	2	2	0	100.0%	0.0%
繰入金	6,217,504	6,473,174	△ 255,670	96.1%	39.3%
繰越金	22,000	22,000	0	100.0%	0.1%
諸収入	175,270	419,075	△ 243,805	41.8%	1.1%
合計	15,839,388	15,753,364	86,024	100.5%	100.0%

歳出 (単位：千円)

款	令和6年度	令和5年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	202,701	167,800	34,901	120.8%	1.3%
保険給付費	241,850	234,780	7,070	103.0%	1.5%
広域連合納付金	15,264,984	14,690,011	574,973	103.9%	96.5%
保健事業費	7,799	538,719	△ 530,920	1.4%	0.0%
諸支出金	22,054	22,054	0	100.0%	0.1%
予備費	100,000	100,000	0	100.0%	0.6%
合計	15,839,388	15,753,364	86,024	100.5%	100.0%

※(2)～(4)の各会計の構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

令和6年度当初予算における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全会計 (単位：千円)

会計区分	令和5年度当初予算額	令和6年度	
		要求額	予算額（査定額）
一般会計	210,700,000	223,034,508	222,892,000
国民健康保険事業会計	53,825,351	52,946,371	53,491,356
介護保険事業会計	46,768,742	44,223,880	44,225,634
後期高齢者医療事業会計	15,753,364	16,223,076	15,839,388
合計	327,047,457	336,427,835	336,448,378

一般会計 歳出（款別） (単位：千円)

款	令和5年度当初予算額	令和6年度	
		要求額	予算額（査定額）
議会費	799,295	823,536	815,907
総務費	6,648,897	8,534,257	8,286,548
生活経済費	7,134,766	9,634,175	8,496,203
保健福祉費	109,106,276	112,781,280	112,435,501
都市整備費	13,236,547	16,267,576	15,774,736
環境清掃費	7,652,651	7,946,587	7,873,874
教育費	25,282,070	24,696,494	24,806,748
職員費	37,798,996	38,878,123	40,959,671
公債費	2,740,500	3,172,478	3,142,810
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合計	210,700,000	223,034,508	222,892,000

一般会計 歳出（部別） (単位：千円)

部名	令和5年度当初予算額	令和6年度	
		要求額	予算額（査定額）
政策経営部	27,148,074	28,933,617	28,329,907
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 区議会事務局	7,762,081	8,851,092	9,099,755
区民生活部	10,897,709	13,397,625	12,525,561
保健福祉部	46,406,022	47,184,099	47,377,590
子ども家庭部	62,457,026	65,594,506	66,429,331
都市整備部	16,052,337	19,086,032	18,706,274
環境部	9,992,480	10,289,499	10,190,552
教育委員会事務局	29,984,271	29,698,038	30,233,030
合計	210,700,000	223,034,508	222,892,000

※各部局には職員人件費を含みます。

※総務部及び教育委員会事務局の職員人件費には、退職手当を含みます。

8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和5年度 当初予算額	令和6年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
政策 経営 部	区政運営の総合調整	企画課	19,438	25,782	25,732	需用費の精査	公民連携プラットフォーム等の推進、区立施設再編整備計画等に要する経費
	区政経営改革の推進	企画課	7,877	13,287	13,237	調査研究委託料の精査	指定管理者制度の検証等に要する経費
	情報システムの運営	情報管理課	1,632,778	3,055,138	2,945,298	委託料等の精査	システム関連の保守、運用に要する経費
	情報公開・個人情報保護	情報管理課	5,863	5,654	5,654	要求どおり	区政情報の公表に関する方針検討、情報の積極的な公表に向けた職員意識の醸成のための研修に要する経費
	情報政策の推進	情報管理課	54,306	55,539	55,539	要求どおり	ペーパーレス化の推進、情報システム調達の精査に要する経費
総務 部	総務事務	総務課	203,764	216,172	230,073	負担金の精査	杉並区に関わる人にかかる経費、会議等の運営経費
	区役所本庁舎等維持管理	経理課	906,122	889,692	878,113	家屋等修繕費等の精査	区役所本庁舎の省エネルギー対策の推進、庁舎内取締、本庁舎や駐車場の管理等に要する経費
	庁有車の管理	経理課	145,737	156,324	167,309	需用費の精査	庁有車の電気自動車への切替の推進、維持管理、運行管理等に要する経費
	契約事務	経理課	2,398	3,367	3,270	需用費の精査	公契約条例の周知、労働者の適正な労働環境の整備促進に要する経費
	区政の広報	広報課	229,911	287,043	303,115	手数料等の精査	広報すぎなみの発行、区公式ホームページの運用など区政情報発信に要する経費
	広聴活動	区政相談課	50,402	50,981	50,898	委託料の精査	区政モニター、区民意向調査、区政を話し合う会等の運営に要する経費
	防犯対策の推進	危機管理対策課	79,041	82,201	80,773	委託料等の精査	街角防犯カメラの増設、振り込め詐欺対策の強化等の防犯対策経費
	防災意識の高揚	防災課	58,553	58,319	58,319	要求どおり	感震ブレーカーの設置促進、スタンドパイプの追加配備に要する経費
	災害時情報連絡体制の確立	防災課	78,473	95,366	95,366	要求どおり	防災無線整備、災害対応に要する経費
	防災施設整備	防災課	428,600	410,560	421,940	備品購入費等の精査	学校防災井戸の整備、災害備蓄品の維持管理、防災関連施設整備等に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和5年度 当初予算額	令和6年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
区民生活部	男女共同参画の推進	区民生活部管理課	11,082	19,175	19,175	要求どおり	男女共同参画意識の啓発、配偶者暴力相談支援センターの運営に要する経費等
	戸籍事務	区民課	113,618	98,711	98,711	要求どおり	戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍の証明書等の作成・発行に要する経費
	住民基本台帳事務	区民課	159,506	171,232	167,770	委託料等の精査	住民基本台帳法に基づく事務に要する経費
	公共施設予約システム維持管理	地域課	215,751	264,817	202,173	委託料等の精査	公共施設予約システムの構築及び運用業務に要する経費
	地域住民活動の支援	地域課	136,483	136,262	133,592	需用費等の精査	町会・自治会活動の支援、地域区民センター協議会の運営に要する経費等
	コミュニティふらっとの整備	地域課	328,613	733,878	723,060	需用費等の精査	コミュニティふらっとの整備に要する経費
	ふるさと納税事業	課税課	6,582	7,654	4,704	需用費等の精査	ふるさと納税事業の運営経費
	特別区民税、都民税徴収整理事務	課税課/納税課	107,562	111,326	108,027	需用費等の精査	特別区民税・都民税徴収整理、納付センター維持管理経費等
	文化・芸術の振興	文化・交流課	56,138	56,410	56,370	委託料等の精査	区民の文化・芸術活動の支援等経費
	多文化共生・国内外交流の推進	文化・交流課	33,917	32,109	31,841	事務費等の精査	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	スポーツ推進計画	スポーツ振興課	12,756	18,738	12,917	委託料等の精査	スポーツ推進計画の普及啓発、スポーツアカデミーの運営等に要する経費
	体育施設の維持管理	スポーツ振興課	1,164,038	1,129,922	1,130,808	工事費等の精査	運動場、体育館、プール等の維持管理経費
	下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備	スポーツ振興課	10,000	202,239	191,039	工事費の精査	スポーツコート整備に要する経費
	中小企業支援	産業振興センター	456,892	1,350,116	392,167	補助金等の精査	中小企業者の経営基盤の強化、経営課題の解決等に向けた取組支援に要する経費
商店街支援	産業振興センター	350,701	459,346	434,346	補助金の精査	商店街や事業者のチャレンジ商店街支援プログラム実施に要する経費等	
アニメの振興と活用	産業振興センター	102,678	107,009	107,009	要求どおり	なみすけのPR、杉並アニメーションミュージアムを運営等に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和5年度 当初予算額	令和6年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
区民生活部	農業の支援・育成	産業振興センター	30,911	30,171	30,171	要求どおり	地産地消の推進、農業者等への支援事業に要する経費
	就労支援	産業振興センター	95,009	98,032	98,032	要求どおり	就労支援センターの運営に要する経費
保健福祉部	災害時要配慮者支援対策	保健福祉部管理課/障害者施策課/高齢者在宅支援課	18,971	26,041	25,425	備品購入費等の精査	高齢や障害等により、自力で避難行動が困難な方に対し、避難支援等の実施に要する経費
	障害者の社会参加支援	障害者施策課/障害者生活支援課	616,264	694,811	656,084	委託料の精査	障害者の移動支援、手話通訳者の派遣等に要する経費
	障害者の権利擁護の推進	障害者施策課	2,412	3,800	3,770	事務費の精査	障害者の権利擁護、虐待防止や合理的配慮の提供等に要する経費
	障害者の地域生活支援体制の充実	障害者施策課	214,939	182,155	181,028	委託料等の精査	障害者地域相談支援センターの運営、緊急時受入支援や地域移行推進に要する経費
	中途障害者支援	障害者施策課	1,949	2,995	2,874	謝礼金の精査	障害を持つようになった方に対し、社会参加や生活支援に要する経費
	障害児通所給付	障害者施策課	1,327,815	1,725,016	1,626,064	扶助費の精査	障害児通所給付費等の支給決定及び給付に要する経費
	重症心身障害児通所事業	障害者施策課	102,274	125,345	125,345	要求どおり	重症心身障害児を対象とした通所施設運営委託及び放課後等デイサービス運営助成等に要する経費
	医療的ケア児の相談支援体制の整備	障害者施策課	2,085	3,036	3,032	事務費の精査	医療的ケア児に係る相談・支援体制の整備に要する経費
	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	障害者生活支援課	94,416	110,831	112,827	委託料等の精査	杉並区障害者雇用支援事業団に運営助成に要する経費
	区立障害者通所施設の運営	障害者生活支援課	124,675	335,200	327,787	事務費等の精査	区立障害者通所施設の運営に要する経費
	障害者の就労支援事業	障害者生活支援課	1,622	1,343	1,343	要求どおり	就業体験や定着支援等に要する経費
	障害者福祉人材の育成・支援	障害者生活支援課	—	3,706	3,706	要求どおり	研修の開催、研修受講料の助成等に要する経費
障害者施設運営	障害者生活支援課	9,269	8,650	7,484	賃借料の精査	障害者施設の運営に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和5年度 当初予算額	令和6年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	障害者入所・通所施設の整備	障害者生活支援課	66,947	160,822	160,822	要求どおり	障害者入所・通所施設の建設助成に要する経費
	すぎのき生活園の改修	障害者生活支援課	—	49,100	43,600	委託料の精査	すぎのき生活園の仮設園舎設計等に要する経費
	認知症高齢者グループホームの建設助成	高齢者施策課	480	480	470	委託料の精査	認知症高齢者グループホームの施設整備にかかる選定委員会に要する経費
	介護強化型ケアハウス施設管理	高齢者施策課	25,031	26,521	25,521	事務費の精査	ケアハウス施設の維持管理に要する経費
	見守りサービス	高齢者在宅支援課	63,943	65,378	63,571	委託料等の精査	安心おたっしや訪問や高齢者緊急通報システム、ICTの活用等、多様な方法で高齢者の見守りを行うための経費
	地域包括支援センター事業	高齢者在宅支援課	—	759,710	759,710	要求どおり	総合相談支援、権利擁護、介護予防等に要する経費
	地域認知症ケアの推進	高齢者在宅支援課	1,115	896	896	要求どおり	認知症者やその家族の支援体制を強化するための経費
	一般介護予防事業	高齢者在宅支援課	65,570	111,659	111,567	謝礼金の精査	介護予防活動の推進等に要する経費
	包括的ケアマネジメント支援	高齢者在宅支援課	341,000	20,000	20,000	要求どおり	地域包括ケアシステムの推進・強化による地域共生社会の実現に要する経費
	生活支援体制整備事業	高齢者在宅支援課	—	35,680	35,680	要求どおり	高齢者を支える地域の支えあいによる生活支援の体制整備に要する経費
	認知症総合支援	高齢者在宅支援課	9,809	9,762	9,672	事務費等の精査	認知症者やその家族へ向けた取組の実施等に要する経費
	介護保険事業者支援	介護保険課	213,640	15,666	15,666	要求どおり	運営支援や人材確保のための研修受講料等の一部助成、物価高騰対策に要する経費
	地域支え合いの仕組みづくりの推進	在宅医療・生活支援センター	18,299	27,302	27,302	要求どおり	地域共生社会の推進に要する経費
	包括的相談支援の推進	在宅医療・生活支援センター	7,008	7,027	7,027	要求どおり	包括的支援体制の推進、高度困難事例対応に要する経費
災害時医療体制の充実	健康推進課	21,568	21,825	21,825	要求どおり	災害拠点病院への医薬品等の整備、医療救護訓練等に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和5年度 当初予算額	令和6年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	区民と進める健康づくりの推進	健康推進課	10,296	10,925	10,895	謝礼金の精査	食育・介護予防の推進、歯と口腔、関係団体との協働による健康づくりの推進に要する経費
	がん検診	健康推進課	891,925	979,732	979,562	事務費の精査	各種がん検診運営及びがん検診精度管理に要する経費
	感染症予防・発生時対策	保健予防課	790,629	202,524	202,344	事務費の精査	受診・相談センターの運営、扶助費等の新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
	各種衛生検査	生活衛生課	46,233	20,243	20,043	事務費の精査	区直営のPCR検査判定の実施に要する経費
	精神保健・難病対策	保健予防課	18,647	52,951	52,898	役員費等の精査	講演会の実施や医療費助成等に要する経費
	新型インフルエンザ等対策	健康推進課 /保健予防課	1,057	2,627	2,374	事務費等の精査	感染症に関する予防知識の普及啓発等の実施に要する経費
	一般介護予防	保健サービス課	—	28,463	28,463	要求どおり	介護予防活動の推進等に要する経費
子ども家庭部	国私立等給食費相当給付金事業	子ども家庭 部管理課	—	483,843	483,843	要求どおり	国立・私立等の小・中学校に通う児童・生徒のいる世帯に対する給食費相当額の給付金支給に要する経費
	子どもの権利擁護の推進	子ども家庭 部管理課	12,000	5,066	5,066	要求どおり	子どもの貧困に関する実態調査に要する経費
	一時預かり事業の運営	地域子育て 支援課	171,033	268,778	268,778	要求どおり	乳幼児の一時預かり事業の運営に要する経費
	母子に関する相談・講座等	地域子育て 支援課	91,787	168,654	168,604	事務費等の精査	子育て家庭に対する面接、相談等の支援に要する経費
	在宅児童支援	子ども家庭 支援課	32,446	68,158	68,158	要求どおり	要支援家庭を対象としたショートステイ事業等の支援に要する経費
	児童虐待対策	子ども家庭 支援課	34,686	12,160	12,060	謝礼金の精査	育児支援ヘルパー等の拡充、児童虐待の早期発見・未然防止等に要する経費
	ヤングケアラー支援	子ども家庭 支援課	6,893	14,917	12,427	委託料の精査	ヤングケアラーの実態調査や、関係機関の研修等に要する経費
	区立児童相談所の設置準備	児童相談所 設置準備課	8,039	54,120	50,051	工事費等の精査	区立児童相談所の設置準備に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和5年度 当初予算額	令和6年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
子ども家庭部	児童育成支援拠点事業	児童相談所設置準備課	—	23,211	23,211	要求どおり	子どもイブニングステイの実施等に要する経費
	区立児童相談所の整備	児童相談所設置準備課	9,834	909,041	909,041	要求どおり	区立児童相談所の整備に要する経費
	障害児保育	保育課	7,924	7,888	7,888	要求どおり	障害児の受入に要する経費
	保育園等における育児支援	保育課	813	1,442	1,430	賄費の精査	一時保育、育児相談及び講演会等の実施に要する経費
	私立認可保育所	保育課	27,174,922	28,270,283	28,401,005	扶助費等の精査	私立認可保育所の運営に要する経費
	病児・病後児保育	保育課	154,609	204,589	204,589	要求どおり	病児・病後児保育事業の実施に要する経費
	定期利用保育事業等	保育課	162,285	199,044	172,425	補助金等の精査	定期利用保育事業等の運営及び補助に要する経費
	巡回指導・巡回訪問	保育課	24,598	24,593	24,593	要求どおり	心理専門職による私立認可保育所等への巡回に要する経費
	保育施設の整備	保育課	36,823	152,515	148,324	委託料の精査	保育施設整備等に要する経費
	こども誰でも通園制度	保育課	—	89,780	89,724	委託料の精査	こども誰でも通園制度の事業実施に要する経費
	高円寺東保育園の移転整備	保育課	135,300	488,765	488,151	需用費等の精査	高円寺東保育園の移転整備に要する経費
	学童クラブ事業	児童青少年課	1,408,792	1,647,432	1,647,282	需用費等の精査	学童クラブの運営に要する経費
	児童健全育成事業	児童青少年課	335,603	469,036	463,836	需用費等の精査	児童青少年センター事業、児童館事業、ゆうキッズ事業、放課後等居場所事業等に要する経費等
児童青少年センター・児童館等の維持管理	児童青少年課	421,578	442,412	425,482	委託料等の精査	児童青少年センター、児童館等の維持管理に要する経費	
学童クラブの整備	児童青少年課	124,707	156,477	156,362	需用費の精査	学童クラブの整備に要する経費	
都市整備部	新たな地域交通の整備	都市整備部管理課	17,972	101,720	100,230	委託料等の精査	地域交通のあり方検討等に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和5年度 当初予算額	令和6年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
都市整備部	ユニバーサルデザインのまちづくり推進	都市整備部管理課	3,002	132,492	132,492	要求どおり	区立施設等のユニバーサルデザインによる整備や、バリアフリー化推進に要する経費
	自転車活用の推進	都市整備部管理課	—	1,050	1,050	要求どおり	自転車を安全・安心に利用できる環境づくり等に要する経費
	駅周辺まちづくりの推進	都市整備部管理課/市街地整備課	17,549	17,713	16,671	委託料等の精査	駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくり等に要する経費
	住宅施策の推進	住宅課	13,782	18,745	16,745	補助金の精査	杉並区居住支援協議会の運営支援等に要する経費
	鉄道連続立体交差化の推進	市街地整備課	112,855	857,313	853,815	委託料の精査	連続立体交差事業負担金、西武新宿線・京王線まちづくり等に要する経費
	防災まちづくり	市街地整備課	282,900	300,739	291,799	委託料の精査	不燃化特区制度による不燃化推進、木造住宅密集地域・震災救援所周辺等の不燃化建替助成等に要する経費
	景観まちづくり	市街地整備課/みどり公園課	8,136	22,682	22,078	委託料等の精査	景観まちづくりの普及啓発の推進に要する経費
	都市再生事業	市街地整備課	10,594	12,220	12,220	要求どおり	荻窪駅周辺まちづくり方針に基づく取組に要する経費
	都市計画道路周辺まちづくり	市街地整備課	—	50,806	37,073	委託料等の精査	都市計画道路周辺のまちづくりに要する経費
	耐震化の促進	市街地整備課	689,450	860,187	860,145	需用費の精査	耐震診断及び耐震改修費助成に要する経費
	道路の路面改良	土木計画課	941,195	1,989,043	1,999,561	工事費等の精査	道路状態を良好に保つために要する経費
	魅力ある歩行者優先の道づくり	土木計画課	164,238	221,123	172,191	工事費等の精査	身近なアクセス道路の整備や無電柱化、安全な暮らしの道の整備に要する経費
	都市計画道路の整備	土木計画課	1,012,979	132,759	130,349	委託料の精査	都市計画道路の整備に要する経費
	雨水流出抑制対策等工事助成	土木計画課	31,022	30,767	40,943	委託料等の精査	小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置助成等に要する経費
	狭あい道路拡幅整備	狭あい道路整備課	1,177,684	1,643,664	1,372,202	工事費等の精査	狭あい道路拡幅整備工事及び助成等に要する経費
公園等の整備	みどり公園課	1,237,714	1,837,503	1,719,884	工事費等の精査	地域公園の整備、荻外荘公園等の整備に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和5年度 当初予算額	令和6年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
都市整備部	公園のリニューアル	みどり公園課	294,169	391,710	466,045	工事費の精査	既設公園の全面、または部分改修等に要する経費
	みどりを育てる	みどり公園課	28,895	21,252	20,219	需用費の精査	みどりの保全・創出・育成等に要する経費
	みどりを守る	みどり公園課	43,539	64,200	64,137	修繕費等の精査	保護樹木等の保全や生き物生息場所の保全等に要する経費
	私道整備助成	杉並土木事務所	182,652	186,007	193,776	補助金等の精査	私道舗装等整備助成に要する経費
環境部	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	環境課	129,031	195,086	209,635	補助金等の精査	再生可能エネルギー等の助成、クリーンエネルギー利用促進に要する経費等
	ワンウェイプラスチック使用削減に向けた取組の推進	環境課	—	11,792	10,463	補助金等の精査	ワンウェイプラスチック使用削減に向けた普及啓発やリユース容器活用支援助成等に要する経費
	ごみの減量と資源化の推進	ごみ減量対策課	92,357	96,541	96,541	要求どおり	ごみ・資源の収集カレンダー、食品ロスの削減等に要する経費
	資源の回収	ごみ減量対策課 / 杉並清掃事務所	2,539,306	2,653,269	2,628,754	委託料等の精査	資源の回収業務や資源の持ち去り対策等に要する経費
教育委員会事務局	情報教育の推進	庶務課	2,481,988	3,229,785	3,191,356	使用料等の精査	教育のDX推進、タブレットPCの活用等に要する経費
	教育職員人事事務	教育人事企画課	816	133,343	133,343	要求どおり	庶務事務システム導入及び運用準備、教育職員の職務に要する経費
	学校給食の推進	学務課	1,759,655	3,731,067	3,712,860	委託料等の精査	学校給食費の保護者負担軽減、及び学校給食を通じた児童・生徒の心身の健全な発達に要する経費
	特別支援教育	特別支援教育課	207,061	229,588	229,588	要求どおり	特別支援教育の就学相談、特別支援学級介助員・通常学級支援員の配置等に要する経費
	特別支援学級・学校の環境整備	特別支援教育課	198,636	350,481	350,481	要求どおり	済美養護学校の教育環境整備に要する経費
	地域運営学校等推進	学校支援課	35,582	45,345	45,145	需用費の精査	地域運営学校の運営に要する経費
	学校の支援	学校支援課	213,386	252,685	241,855	謝礼金等の精査	部活動の地域移行、学校支援本部活動の推進等に要する経費
	地域教育力の向上	学校支援課	11,382	10,725	10,725	要求どおり	青少年委員活動、地域教育連絡協議会の運営等に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和5年度 当初予算額	令和6年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
教育委員会事務局	富士見丘小・中学校の改築（中学校費）	学校整備課	1,031,380	220,650	445,216	工事費等の精査	富士見丘小・中学校の改築に要する経費
	杉並第一小学校の改築	学校整備課	—	226,085	68,547	公有財産購入費等の精査	杉並第一小学校の改築に要する経費
	杉並第二小学校の改築	学校整備課	2,973,591	360,082	327,135	工事費等の精査	杉並第二小学校の改築に要する経費
	小学校の長寿命化改修	学校整備課	475,081	1,293,900	1,148,692	工事費等の精査	小学校校舎等の長寿命化改修、中規模修繕に要する経費
	高井戸小学校の増築	学校整備課	127,165	250,789	250,476	備品購入費の精査	高井戸小学校の増築に要する経費
	中学校の長寿命化改修	学校整備課	323,889	1,142,516	1,161,398	工事費の精査	中学校校舎等の長寿命化改修、中規模修繕に要する経費
	中瀬中学校の改築	学校整備課	1,607,533	429,861	1,015,247	工事費等の精査	中瀬中学校の改築に要する経費
	神明中学校の改築	学校整備課	171,648	1,048,216	1,045,490	委託料等の精査	神明中学校の改築に要する経費
	社会教育の振興	生涯学習推進課	9,658	9,334	8,962	負担金の精査	生涯学習活動の支援、社会教育士の育成等に要する経費
	文化財調査・保護	生涯学習推進課	96,207	13,845	13,845	要求どおり	区内に存する文化財の調査・研究・保護、伝統文化・郷土芸能への理解促進等に要する経費
	次世代型科学教育の推進	生涯学習推進課	19,500	19,500	19,500	要求どおり	科学講座の実施や科学冊子発行に要する経費
	社会教育事業の運営	生涯学習推進課	15,159	16,146	16,016	通信運搬費等の精査	成人学習の推進等に要する経費
	郷土博物館の運営管理	生涯学習推進課	13,175	17,276	14,904	需用費等の精査	郷土博物館の運営経費、特別展・企画展の実施等に要する経費
	国際理解教育の推進	済美教育センター	151,414	169,092	164,679	委託料等の精査	小・中学校外部指導員英語指導、帰国・外国人児童生徒教育、中学生海外留学事業等に要する経費
	教育相談等運営	済美教育センター	19,312	62,719	62,252	需用費等の精査	教育相談、適応指導教室の運営、不登校対策の推進に要する経費
	教職員の研修	済美教育センター	8,079	6,649	6,649	要求どおり	教職員の研修に要する経費
	学校教育への支援	済美教育センター	72,239	78,950	58,394	使用料の精査	補習授業支援、中学生小笠原自然体験交流、学校理科室支援等に要する経費
	いじめ対策の充実	済美教育センター	898	705	705	要求どおり	電話やメールによる相談窓口の運営等に要する経費
	就学前教育	就学前教育支援センター	4,061	3,583	3,583	要求どおり	幼保小連携の推進、発達障害児等への教育的支援に要する経費
図書館運営	中央図書館	1,296,510	1,406,981	1,394,455	委託料等の精査	ICTタグの導入、図書館の運営に要する経費	
高円寺図書館の移転改築	中央図書館	244,300	1,022,704	982,778	備品購入費等の精査	旧杉並第八小学校の跡地を活用した移転改築に要する経費	

9 令和6年度補正予算について（同時補正）

令和6年度開始前に一般会計で1回（第1号）の補正を行いました。

- 一般会計補正予算（第1号）では、国の『デフレ脱却のための総合経済対策』において言及され、その後閣議決定された改正税制大綱に基づく住民税の定額減税の実施に当たり、先行してシステム改修に要する経費について、1事業891万8千円の増額補正及び債務負担行為3件の追加並びに債務負担行為1件の変更を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和6年3月）。

事業別の予算編成状況は次のとおりです。

<一般会計補正第1号>

（単位：千円）

事業名	予算額
特別区民税、都民税賦課事務 住民税の定額減税の実施に当たり、先行してシステム改修に要する経費を計上しました。	8,918

以上、第1号補正後の一般会計款別歳出内訳は次のとおりです。

歳出(一般会計)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額 (補正1号)	補正額合計	補正後の額
議 会 費	815,907			815,907
総 務 費	8,286,548			8,286,548
生活経済費	8,496,203	8,918	8,918	8,505,121
保健福祉費	112,435,501			112,435,501
都市整備費	15,774,736			15,774,736
環境清掃費	7,873,874			7,873,874
教 育 費	24,806,748			24,806,748
職 員 費	40,959,671			40,959,671
公 債 費	3,142,810			3,142,810
諸 支 出 金	2			2
予 備 費	300,000			300,000
合 計	222,892,000	8,918	8,918	222,900,918

なお、一般会計補正第1号の財源は次のとおりです。

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正1号)	補正額合計	補正後の額
特別区税	69,252,609			69,252,609
地方譲与税	838,000			838,000
利子割交付金	250,000			250,000
配当割交付金	1,510,000			1,510,000
株式等譲渡所得割交付金	1,560,000			1,560,000
地方消費税交付金	13,800,000			13,800,000
自動車環境性能割交付金	230,000			230,000
地方特例交付金	2,893,582			2,893,582
特別区財政交付金	52,550,000			52,550,000
交通安全対策特別交付金	40,000			40,000
分担金及び負担金	2,415,281			2,415,281
使用料及び手数料	3,808,780			3,808,780
国庫支出金	37,177,121			37,177,121
都支出金	21,372,220	8,918	8,918	21,381,138
財産収入	716,872			716,872
寄附金	31,743			31,743
繰入金	4,887,159			4,887,159
繰越金	2,500,000			2,500,000
諸収入	2,953,633			2,953,633
特別区債	4,105,000			4,105,000
合計	222,892,000	8,918	8,918	222,900,918

○ 一般会計の総額は2,229億91万8千円となり、当初予算に比して891万8千円の増となりました。

以上による令和6年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算	予算総額
一般会計	222,892,000	8,918	222,900,918
国民健康保険事業会計	53,491,356	0	53,491,356
介護保険事業会計	44,225,634	0	44,225,634
後期高齢者医療事業会計	15,839,388	0	15,839,388
合計	336,448,378	8,918	336,457,296

繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事 項	期 間	限度額
第1号	防 災 施 設 整 備 (済美養護学校中学部増築・改修工事に伴う災害備蓄倉庫整備工事)	令和7年度まで	41,000
第1号	特 別 支 援 学 級 ・ 学 校 の 環 境 整 備 (済 美 養 護 学 校 中 学 部 増 築 ・ 改 修 工 事)	令和7年度まで	658,000
第1号	済 美 教 育 セ ン タ ー 環 境 整 備 (済美養護学校中学部増築・改修工事に伴う済美教育センター改修工事)	令和7年度まで	525,000

債務負担行為補正（変更）

（単位：千円）

補正	事 項	期 間	限度額
第1号	神明中学校の改築（整備工事・解体工事）	令和9年度まで	4,846,000
	神明中学校の改築（整備工事・解体工事）	令和9年度まで	5,194,000

用語の解説（１）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるため及び年度間の財源調整を行うためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税、私有林人口面積並びに林業就業者数及び人口に応じて交付される森林環境譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能割に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額等を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となりました。

用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和5年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
令和6年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

—令和5年度下半期の財政状況—

登録印刷物

06-0019

令和6年5月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

みどり豊かな
住まいのみやこ